



馬耳東風

私はこれまで世の中は少しずつでも進歩するものだと信じ、あるいは思い込んで生きてきたが、この頃とんでもない間違いであったと思い知らされている。議論の分かれる政治的な事柄はさておいて、経済格差の拡大、非正規雇用者の増加、長時間労働の常態化等をはじめ実にさまざまな分野で「退歩」が目につく。学術・研究環境も例外ではない。第2次安倍内閣は、教育改革を重要な政策として掲げているが、問題はその方向である。OECD 閣僚理事会で首相は、『学術研究を深めるのではなく、もっと社会のニーズを見据えたもっと実践的な、職業教育を行う。』と宣言したのである。大学は学術研究よりも職業教育を重視すべきとは真逆であろう。さらに、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むべき」との文部科学大臣決定が国立大学法人の学長等に通知された。社会的要請とは何だろうか。先に引用した首相の発言から、経済界からの要請、身も蓋もなくいえば「金儲けに必要な」ということになるのであろう。

このような当面の金儲け最優先の、あまりに近視眼的な政策をこれから先進められては、学術研究は衰退の一途を辿り、数十年後にはノーベル賞など夢のまた夢となってしまうことを危惧する。わが国ではほとんど報道されていないようであるが、中国の学術研究振興に対する熱意には瞠目すべきものがあり、莫大な予算を費やしているという。一方わが国の教育・研究環境はどうだろうか。国立大学や多くの国の研究機関が独立行政法人化され、研究費が競争的資金中心となった結果、貧富の

差が著しく拡大し、競争に敗れて運営費交付金のみで研究者は悲惨な状況に置かれるようになっていく。また、大学の授業料はこの半世紀の間に全く信じられないくらい高騰し、私の頃、年間1.2万円であった国立大学の学費は、今や53万円を越えている。物価の値上がりを遥かに凌駕する値上がりぶりである。現在 OECD 加盟 34 カ国中半数の 17 カ国が無償というのにわが国は全く逆走してきたと言わざるを得ない。また奨学金も以前は教育職や研究職として一定年数働けば返還が免除されたが、今やその制度はない。平成 30 年度からやっと給付型の奨学金制度が始まることになったがその内容たるや、自宅から通学する場合国公立で月額 2 万円、私立で 3 万円と、学費さえ賄えない額にすぎない。

年間学費 1.2 万円の世代の大隅良典博士が昨年ノーベル医学・生理学賞を受賞した。博士は受賞後のインタビューで、わが国が基礎学問を重視しない方向に進んでいることへの危機感をあらわにし、「マスコミは何故、『あなたの研究はどういうことに役立つのか』という応用面ばかりを問うのか」と苦言を呈した。口幅ったい言い方を許してもらえらば、「よくぞ言ってくださった」と思う。博士のような方が発言してくだされば、わが国の教育・研究環境も少しは改善するのではないかと期待したい。鯨の心電図ばかりとっていたある国の研究者が、「何故鯨の心電図なのですか？ それは何の役に立つのですか。」と質問されたのに対して、「わかっていないからです。未知のことを明らかにするのが研究とか学問ではないですか。」と答えたという。そのようなことが平然と言えらるような社会に一步でも近づいて欲しいと思う。

(久)